

第104期 中間

株主通信

2019年4月1日～2019年9月30日



学生向けのものづくりイベント「Discovery Hackathon 2019」(目に新た館)

半導体・液晶業界の事業環境が影響 持続的成長はゆるぎなし

2019年の台風第19号により、亡くなられた方々に哀悼の意を捧げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

皆さまの安全と一日も早い復旧を、心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高の約40%を占めるエレクトロニクス業界、特に半導体・液晶業界が置かれている厳しい事業環境、ひいては設備投資動向の影響を大きく受け、大型工事件件での追加コストも相まって収益性が低下しました。また、下半期に見込んでいた同業界向けの新工場の受注や計画の進捗遅れにより、2019年8月8日公表の通期業績予想値を修正し、売上4,500億円、営業利益390億円、親会社株主に帰属する当期純利益285億円といたしました(財務ハイライトご参照)。

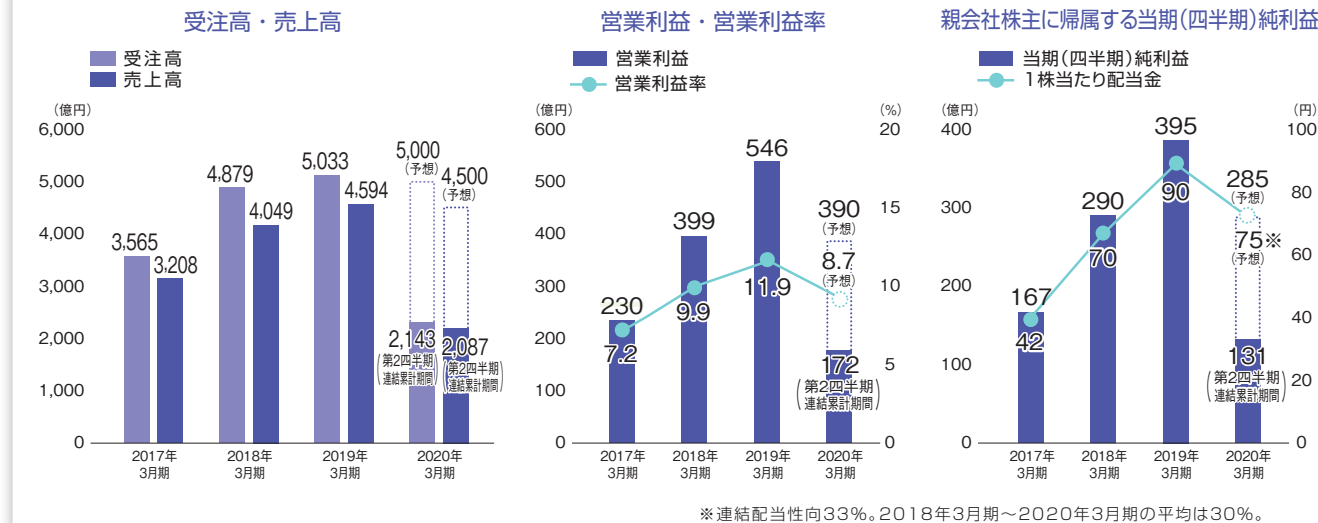
この業績予想に基づき、現在進行中の中期経営計画で目指している連結配当性向(30%)も勘案して、誠に遺憾ながら2020年3月期の期末配当予想を60円から45円に修正し、中間配当30円と合わせた年間配当予想を75円とさせていただきます。減配幅を抑えながら、設備投資・M&A・研究開発などの成長投資をバランスよく推進し、業績ひいては株主さま共同の利益を持続的に成長させていく所存です。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、グローバル規模でのヒト・モノの



代表取締役社長
下代 博

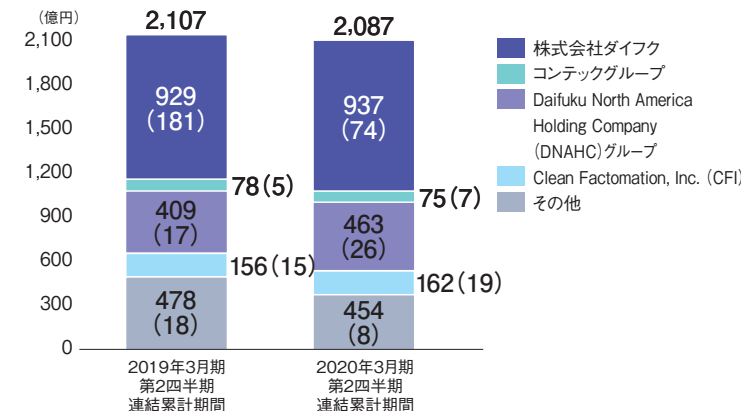
財務ハイライト



動きの増加、流通形態の変革やIoTなどの技術革新による産業構造の変化、人手不足による自動化投資など、幅広い産業界のニーズを支えられ、さらなる成長が見込まれるという認識は変わっていません。工事現場でのプロジェクト管理の徹底など体制強化に注力し、収益力の回復・向上に努めて、次の拡大局面での一層の飛躍を期します。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

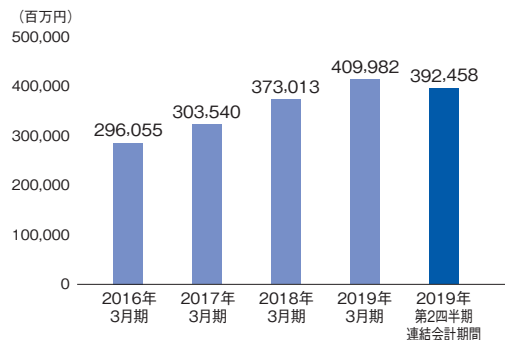
セグメント別売上高・純利益



総資産

3,924億58百万円

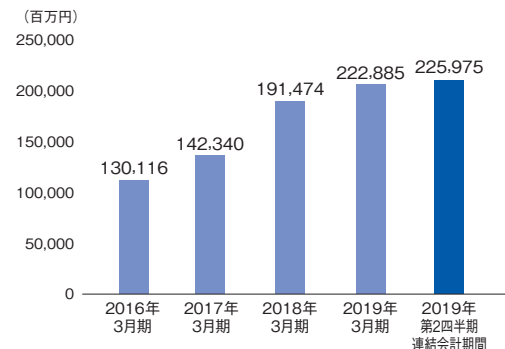
現金、受取手形などが減少、有形固定資産が増加。



純資産

2,259億75百万円

利益剰余金が増加、為替の影響で減少。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	304,030	326,239
固定資産	88,427	83,742
有形固定資産	42,741	37,020
無形固定資産	11,728	12,460
投資その他の資産	33,957	34,262
資産合計	392,458	409,982
負債の部		
流動負債	134,395	155,961
固定負債	32,087	31,135
負債合計	166,483	187,097
純資産の部		
株主資本	220,386	214,656
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,518	21,518
利益剰余金	168,179	162,722
自己株式	△ 1,177	△ 1,449
その他の包括利益累計額	1,388	4,032
その他有価証券評価差額金	3,956	4,554
繰延ヘッジ損益	43	△ 20
為替換算調整勘定	△ 363	2,003
退職給付に係る調整累計額	△ 2,248	△ 2,505
非支配株主持分	4,200	4,195
純資産合計	225,975	222,885
負債純資産合計	392,458	409,982

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	208,734	210,713
売上原価	169,926	164,557
売上総利益	38,808	46,156
販売費及び一般管理費	21,521	23,041
営業利益	17,286	23,114
営業外収益	910	911
営業外費用	577	268
経常利益	17,619	23,757
特別利益	786	6,994
特別損失	9	162
税金等調整前四半期純利益	18,396	30,589
法人税、住民税及び事業税	3,177	9,410
法人税等調整額	1,769	△ 842
法人税等合計	4,946	8,568
四半期純利益	13,450	22,021
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,168	21,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	221

連結キャッシュ・フロー計算書

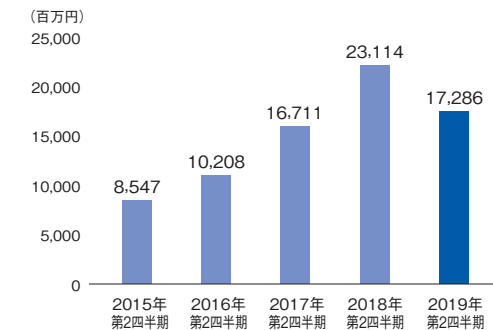
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,020	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,428	10,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,345	△ 3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,389	△ 1,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 14,142	12,522
現金及び現金同等物の期首残高	90,903	85,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,760	97,673

営業利益

172億86百万円

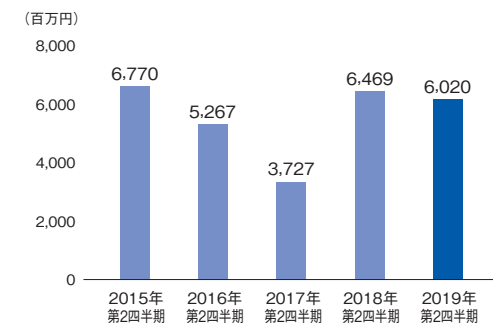
半導体・液晶業界の設備投資動向が影響。



営業活動によるキャッシュ・フロー

60億20百万円

仕入債務の減少、法人税の支払、売上債権の減少。





一貫体制を支える技術革新

ダイフクの強みは、コンサルティングからアフターサービスまでの“一貫体制”を構築していることにあります(図)。これにより、お客さまの求める高度なシステムを納期通りに提供し、安定的に稼働させることができます。最新の技術がどのように効率化に貢献しているのかをご紹介します。

Q2 工事現場の負担削減策は？

A2 「製品の出荷前検証」で完成度を大幅に高めています。

現在は、3Dソフトウェア「Sym3」の導入によりシステム全体の制御ソフトウェアが機能しているかを仮想検証することができ、システム全体の完成度を出荷前に大幅に高められるようになりました。現場では大量の荷物を用意し仕分けコンベヤに流す実作業を繰り返し、不具合がないかを検証していましたが、Sym3ではソフト上で際限なく行うことができ、現場の施工から稼働にかかる負担の削減に貢献しています。



検証中のイメージ図

コンサルティング

企画・エンジニアリング

設計

製作

施工・稼働

アフターサービス

Q1 システムが大型化していて、開発に時間がかかるのでは？

A1 3D技術で細かな手計算の必要がなくなりました。

仮想技術を活用した3D開発設計は、実機での検証・再設計の工程を省くことが可能です。従来の部材を留めている箇所強度検証では、部材・締結部材・ボルトをそれぞれ個別に手計算していましたが、

仮想検証では材質が異なる条件下でも現物に作用する複雑な力加減を忠実に再現できるようになり、信頼性の高い製品開発が短期間で実施できます。



Q3 「止まらないシステム」の実現に向けて取り組んでいることは？

A3 IoTを活用し、製品の復旧時間を極小化しています。

設備故障が発生した場合、カメラやセンサーを組み込んだシステムであればセンサーの履歴から故障部の特定、故障原因の解明などがインターネット経由で遠隔でもできるようになります。設計者が現場に行く必要が少なくなるため復旧時間の極小化を図ることができます。IoT技術を活用し、システム全体の

保守情報を「見える化」することにより、データ分析・解析を行い、適切な予防保全が可能になるよう取り組んでいます。最新技術を活用したサービス・メンテナンスの開発や提案を積極的に行っています。

ソフトウェア関連企業2社を買収 空港のデジタル分野を強化

当社はScarabee Aviation Group B.V.(オランダ)、およびIntersystems (Asia Pacific) Pty Limited(オーストラリア)を買収しました。

Scarabee社は、世界有数の国際空港や航空会社を顧客に保安検査設備などの空港ソリューションを提供、Intersystems社はフライトインフォメーションなどの空港情報管理システムの設計、開発、アフターサービスを手掛けています。

両社の買収により、成長分野である空港セキュリティや統合情報システムなどのデジタル関連事業に新たに参入することが可能となります。空港事業の多角化を図り、既存のハードウェア事業を補完するとともに、北米、欧州、アジア・オセアニアを拠点とするグループ会社とのシナジー効果を発揮して、グローバル競争力を強化します。



Scarabee社製スマートセキュリティレーン(オランダ・スキポール国際空港)



Intersystems社製空港向け表示システム(中国・上海浦東国際空港)

ベトナムに新会社設立、営業を開始

ベトナム・ホーチミン市に現地法人「Daifuku Intralogistics Vietnam Co., Ltd.」を設立し、10月1日から営業を開始しました。

近年、ベトナムは若い世代の豊富な労働力を背景に、有力な製造拠点として、また昨今の米中貿易摩擦の影響による生産拠点の移転先として、日系のみならず各国の企業が進出しています。一方で、外資による積極的な投資によって賃金が上昇傾向にあり、自動化への機運が高まっています。



〔図〕東南アジア・インドに拠点を拡大

学生向けものづくりイベント 「Discovery Hackathon 2019」を開催

当社は、理工系学生を対象にしたイベント「DAIFUKU Presents Discovery Hackathon 2019」を9月6日から8日の3日間、日に新た館およびグランフロント大阪で開催しました。

Hackathon(ハッカソン)とは、「hack」と「marathon」を組み合わせた造語で、参加者がチームに分かれてアイデアを出し合い、一定期間内に共同開発を行うイベントのこと。ケーブルテレビ向け専門チャンネルを多数運営する米国・ディスカバリー社の日本法人と共催し、当社の認知度向上とファンづくりを目的に実施したものです。

イベントには、抽選で選ばれた86名の学生が参加。「足りてるモノを 足りないトコへ」をテーマに、身近な困りごとや社会課題を解決するためのサービスやプロダクトの開発にチームで挑戦しました。

成果物をプレゼンテーションし、最優秀賞を受賞した学生は、「メンバーが互いにスキルを補い合い、初めに描いたビジョンが徐々に形になっていくのがとても面白かったです」と語りました。



実演を交えたプレゼンテーション

株主さま「日に新た館」見学会、回数を増やして実施

10月11日・18日に「日に新た館」見学会を開催し、合わせて220名の株主の皆さまをご招待しました。下代社長、猪原副社長より当社の事業概要、中期経営計画などをご説明した後、館内展示製品をご案内。主力のマテリアルハンドリングシステムを中心に、日に新た館スタッフがご紹介しました。今年度の見学会は従来の2回から3回に実施回数を増やし、より多くの株主さまに製品を間近にご覧いただけます。(3回目は、11月29日に開催予定)



自動倉庫を見学

社是 Company Creed

今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず



Today we are doing better
than we were yesterday.
Tomorrow we will be growing
ahead of where we are today.

経営理念 Management Philosophy

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
 2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。
1. Provide the best solutions to benefit the global markets and the development of society.
 2. Focus on healthy, growth-driven global management under a diverse and positive corporate culture.

会社概要

(2019年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク
設立 1937年(昭和12年)5月20日
資本金 31,865,305,168円
代表者 代表取締役社長 下代 博
従業員数 10,341人(グループ総数)
主要拠点 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
TEL: 06-6472-1261(代)
東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3
汐留芝離宮ビルディング
TEL: 03-6721-3501(代)
事業所
滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL: 0748-53-0321(代)
小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
TEL: 0568-74-1500(代)
支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
東海、北陸、大阪、中国、九州
海外 支店や現地法人を26の国と地域に展開しています。

役員一覧

(2019年9月30日現在)

代表取締役会長	田中章夫
代表取締役社長	下代博
代表取締役社長執行役員	猪原幹夫
代表取締役副社長	本田修一
副社長執行役員	岩本英規
取締役専務執行役員	中島祥行
取締役常務執行役員	佐藤誠治
取締役常務執行役員	小澤義昭
取締役	酒井峰夫
取締役	加藤格
取締役	金子圭子
常務執行役員	阿武寛二
常務執行役員	岸田明彦
常務執行役員	堀場義行
常務執行役員	信田浩志
執行役員	林智亮
執行役員	上本貴也
執行役員	西村章彦
執行役員	権藤卓也
執行役員	三品康久
執行役員	喜多浩明
執行役員	鳥谷則仁
執行役員	田久保秀明
監査役員	一之瀬善久
監査役(常勤)	黒坂達二郎
監査役(常勤)	木村義久
監査役	相原亮介
監査役	宮島司
監査役	和田信雄

(注)小澤 義昭、酒井 峰夫、加藤 格、金子 圭子は、社外取締役であります。
相原 亮介、宮島 司、和田 信雄は、社外監査役であります。

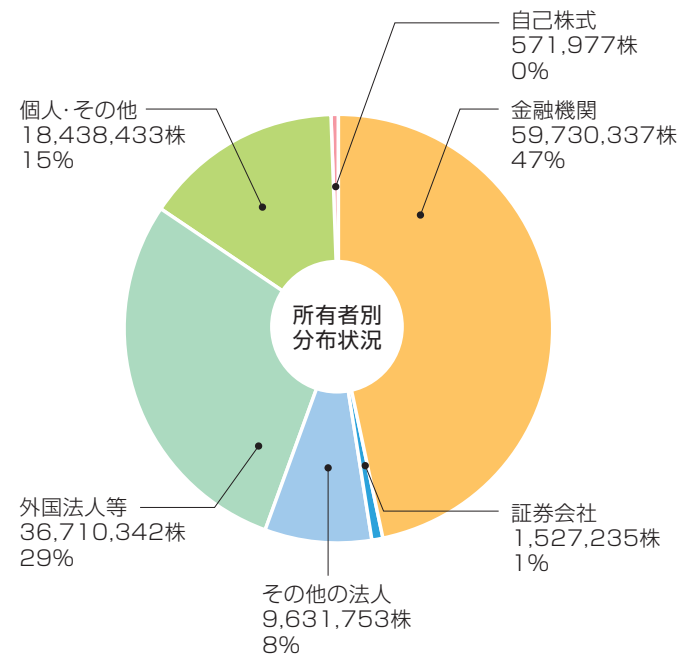
株式情報

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	126,610,077株
株主数	27,004名

※前期末より株主数が3,029名減少いたしました。

【所有者別分布状況】



第104期 中間配当金のお支払いについて

第104期中間配当金は、2019年11月8日開催の取締役会にて、1株につき30円と決議しております。同封の「配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(2019年12月4日から2020年1月6日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。

配当金計算書について

配当のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

なお、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレス
www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice

上場証券取引所 東京第1部

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL)
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いたします。

株式に関するマイナンバー制度の案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 *配当金に関する支払調書

*単元未満株式の買取請求など
株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主さま

→ お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

→ 下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部

☎0120-782-031

※照会先受付時間：土・日・祝祭日を除く9:00~17:00

DAIFUKU
Always an Edge Ahead

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11

東京本社：〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング

www.daifuku.com/jp

TEL：06-6472-1261(代)

TEL：03-6721-3501(代)